平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月14日

上場会社名	ＡＯＣホールディングス株式会社	上場取引所	東
コード番号	5017	URL	http://www.aochd.co.jp/
代表者	(役職名)取締役社長	(氏名)関屋　文雄	
問合せ先責任者	(役職名)ＩＲ・広報部長	(氏名)伊藤　秀樹	(TEL)03(5463)5065
定時株主総会開催予定日	平成25年６月26日	配当支払開始予定日	平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	780,028	11.2	1,548	△70.7	3,277	151.0	△13,025	―
24年３月期	701,650	22.8	5,281	21.0	1,305	△14.1	3,371	△16.1

（注）　包括利益　　25年３月期　△13,156百万円(－%)　　24年３月期　2,163百万円(13.3%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
25年３月期	△168　69	―	△14.8	0.9	0.2
24年３月期	43　66	―	3.6	0.3	0.8

（参考）　持分法投資損益　　25年３月期　△82百万円　　24年３月期　△104百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	360,891	81,116	22.5	1,049　46
24年３月期	409,950	94,766	23.1	1,226　10

（参考）　自己資本　　25年３月期　81,036百万円　　24年３月期　94,676百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	5,602	5,491	△16,207	13,264
24年３月期	△841	8,457	△6,664	18,057

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0　00	―	6　00	6　00	463	13.7	0.5
25年３月期	―	0　00	―	6　00	6　00	463	―	0.5
26年３月期(予想)	―	0　00	―	6　00	6　00		33.1	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	312,000	△15.9	△1,600	－	△3,200	－	△3,000	－	△38.85
通　期	710,000	△9.0	4,400	184.2	1,200	△63.4	1,400	－	18.13

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	78,183,677株	24年３月期	78,183,677株
②　期末自己株式数	25年３月期	966,076株	24年３月期	966,016株
③　期中平均株式数	25年３月期	77,217,638株	24年３月期	77,217,661株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	1,261	△21.2	428	△47.1	478	△45.5	471	△44.8
24年３月期	1,600	105.1	810	―	877	―	853	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期	6　10	―
24年３月期	11　05	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	58,359	57,649	98.8	746　58
24年３月期	58,653	57,623	98.2	746　25

（参考）　自己資本　　25年３月期　57,649百万円　　24年３月期　57,623百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「②次期の連結業績見通し」をご覧ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……1
（１）経営成績に関する分析 ……1
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）中・長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 ……7
（３）会社の対処すべき課題 ……7
４．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……16
（７）追加情報 ……20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……24
（連結包括利益計算書関係） ……26
（連結株主資本等変動計算書関係） ……27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……28
（セグメント情報等） ……29
（１株当たり情報） ……35
（重要な後発事象） ……36
５．個別財務諸表 ……38
（１）貸借対照表 ……38
（２）損益計算書 ……40
（３）株主資本等変動計算書 ……41
（４）継続企業の前提に関する注記 ……43
６．その他 ……44
（１）役員の異動 ……44

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

原油情勢につきましては、期初１バレル約120ドルであったドバイ原油は、石油需給の緩和や欧州における債務問題の深刻化等を背景に6月下旬には一時的に90ドルを下回る水準まで下落しました。その後は、中東情勢の不透明感が強まったことや米国での金融緩和期待による資金流入等を背景に上昇に転じ、期末には約107ドルとなりました。この結果、期中平均では前期を約３ドル下回る約107ドルとなりました。

一方、期初１ドル83円台であった外国為替相場は、米国・欧州の金融緩和の規模が日本と比較して大きかったことや欧州における債務問題の深刻化等を背景に、９月には一時77円台まで円高が進みました。その後10月に入ると、日本の経常収支悪化等を背景に円安に転じ、特に12月以降は、日本での政権交代をきっかけに強力な金融緩和政策が実施されるとの期待から、さらに急速な円安が進んだ結果、期末には94円台となりました。この結果、期中平均では前期より約４円円安となる約83円となりました。

石油製品の国内需要につきましては、ガソリンは低燃費車の普及等により前期を下回り、灯油も冬場の需要は旺盛であったものの上期の販売が低迷したことから前期を下回りました。一方、軽油は復興需要もあり、また、Ｃ重油は原子力発電所稼働停止の影響等による発電用の需要が増加したことから、ともに前期を上回りました。このような状況下で、燃料油総量では前期を若干上回る需要となりました。

当期のセグメント別の業績は下記の通りです。なお、セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益又は損失に基づき計算しています。

石油上流事業（石油・ガス開発/販売事業）

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量35.4千バレルの原油を販売しました。なお、同契約に基づく販売数量は平成25年1月より日量20千バレルに削減しました。

アラビア石油㈱の子会社であるNorske AEDC AS（NAEDC）は、ノルウェー領北海のギダ油田（５％権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.1千バレルの権益原油を販売しました。

エンジニアリング・技術サービス事業につきましては、クウェイトにおける原油随伴水の処理・有効利用の調査、インドネシアにおける二酸化炭素の地下貯留（CCS）・二酸化炭素を利用した油田の増進回収（EOR）に係る事業化調査等技術サービスの提供及び技術者派遣等を実施しました。

なお、アラビア石油㈱は、石油上流事業からの実質的な撤退を視野に入れ、石油上流事業に係る技術と経験を有する人員等を包括的に譲渡するため、平成25年４月１日付にて同社が会社分割により設立した子会社（ＪＸ日鉱日石開発テクニカルサービス㈱）に従業員79名を承継させ、同日付にて同子会社をＪＸ日鉱日石開発㈱に譲渡しました。

これに関連してアラビア石油㈱のエンジニアリング・技術サービス事業につきましては、一部を除き本年３月末までに契約を終了しました。また、アラビア石油㈱は、本会社分割譲渡に先立ち、資本構成の最適化、経営の効率化のため、平成25年3月25日付にて資本金を129億円減少し１億円としました。

NAEDCが10％権益を保有するイメ油田再開発プロジェクトにつきましては、売却先を探しておりましたが、クウェイト石油公社の100％子会社であるKuwait Foreign Petroleum Exploration Company（KUFPEC）との間で、同油田権益及びギダ油田権益を保有するNAEDCの全株式をKUFPECの子会社であるKUFPEC UK Ltd.に譲渡することで合意し、現在ノルウェー政府の承認手続きを進めています。

一方、アラビア石油㈱がオペレーターとして石油開発事業を進めているエジプト・スエズ湾のノースウェスト・オクトーバー鉱区（50％権益保有）につきましてはエジプトの国内情勢を注視しつつ、引き続き権益の売却に向けて取り組んでおります。

石油上流事業の売上高は、販売数量の減少等により、前年同期に比して163億28百万円減収の1,130億12百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、為替差損益の改善等により前年同期に比して59億65百万円好転し30億13百万円となりました。ただし、セグメント別当期純損失は、開発プロジェクト２案件に係る下記特別損失等を計上した結果、前年同期比119億51百万円悪化の129億９百万円となりました。

NAEDCに係る固定資産の減損等	201億29百万円
（税金還付予定額を相殺した実質損失額）	（106億85百万円）
ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る固定資産の減損	48億62百万円
開発プロジェクト２案件に係る特別損失合計	249億92百万円

石油下流事業（石油精製/販売事業）

富士石油㈱袖ケ浦製油所においては、高度化した精製設備を充分に活用し、最適な原料選択を行うことで処理用原油の更なる重質化・原料調達コストの低減を図るとともに、適正な設備保全を実施し、安全・安定操業に努めました。この結果、本年度は無事故・無災害にて、常圧蒸留装置の年間稼働率99.5%の高稼働を維持することができました。本年度の原油処理量は、操業以来2番目となる8,256千KL（前期比:646千KL、8.5%増）となり、製品生産量は、8,520千KL（前期比:897千KL、11.8%増）となりました。

一方、当期の販売数量は、Ｃ重油が前期に比べ17.6%増、ベンゼン・キシレンが13.3%増、ガソリンが10.4%増となる他、多くの油種で前期を上回ったことから、石油製品及び石油化学製品合計で8,671千KL（前期比:870千KL、11.1%増）となり、主要販売先の需要に応じ、年度を通じて各製品の安定した出荷・販売を行いました。

一方、シンガポールに本拠を置くPetro Progress Pte Ltd.は、引き続き、原油及び石油製品の輸送、調達、販売等の営業活動を行いました。

石油下流事業の売上高は、販売量の増加等により、前年同期に比して947億７百万円増収の6,670億16百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、製品マージンの縮小等により、前年同期に比して39億80百万円悪化し２億52百万円となりました。

単位：百万円	平成25年３月期		平成24年３月期		増減	
	石油上流事業（石油・ガス開発/販売）	石油下流事業（石油精製/販売）	石油上流事業（石油・ガス開発/販売）	石油下流事業（石油精製/販売）	石油上流事業（石油・ガス開発/販売）	石油下流事業（石油精製/販売）
売上高	113,012	667,016	129,341	572,308	△16,328	94,707
セグメント利益又は損失(△)	3,013	252	△2,951	4,233	5,965	△3,980

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は7,800億28百万円（前期比11.2%増）、営業利益は15億48百万円（前期比70.7%減）、経常利益は32億77百万円（前期比151.0%増）、当期純損失は130億25百万円（前期は当期純利益33億71百万円）となりました。

②次期の連結業績見通し

売上高は主に定期修理による販売数量の減少を受けて減収を見込んでおります。営業利益は販売費及び一般管理費の減少等から増益を見込み、当期利益については黒字転換を見込んでおります。

次期の連結業績は、為替レート95円／ドル、ドバイ原油価格105ドル／バレルを前提として、売上高7,100億円、営業利益44億円、経常利益12億円、当期純利益14億円と予想しています。

なお、これらの数値は当発表時点での関連情報に基づいていますので、今後の状況により変動する可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比して334億55百万円（12.8％）減少し、2,282億71百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少257億73百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ156億3百万円（10.5％）減少し、1,326億19百万円となりました。主な要因は、Norske AEDCに係る固定資産の減損等による建物及び構築物の減少137億80百万円及び同減損等に伴う繰延税金資産の計上111億67百万円、ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る固定資産の減損による探鉱開発投資勘定の取崩41億92百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ127億12百万円（5.1％）減少し、2,369億28百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少276億31百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ226億96百万円（34.6％）減少し、428億45百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少278億17百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ136億50百万円（14.4％）減少し、811億16百万円となりました。主な要因は、当期純損失の計上130億25百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期に比して47億92百万円減少し、132億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、減価償却費の計上116億58百万円、仕入債務の増加237億86百万円、未払揮発油税の増加96億54百万円等の収入に対し、売上債権の増加310億58百万円、たな卸資産の増加199億48百万円等の支出により、キャッシュ・フローは８億41百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度においては、仕入債務の減少276億31百万円等による支出があったものの、たな卸資産の減少257億73百万円等による収入により、キャッシュ・フローは56億２百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出が50億58百万円あったものの、定期預金の純減少による収入52億80百万円、貸付金の回収による収入85億39百万円等があったため、キャッシュ・フローは84億57百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、貸付金の回収80億76百万円等により、キャッシュ・フローは54億91百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加による収入が22億５百万円あったものの、長期借入金の純減少による支出が83億円あったため、キャッシュ・フローは66億64百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度においては、長期借入期の返済197億76百万円等により、キャッシュ・フローは162億７百万円の支出となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（自己資本／総資産）	30.6%	24.2%	25.1%	23.1%	22.5%
時価ベースの自己資本比率（株式時価総額／総資産）	11.7%	11.9%	11.6%	9.2%	7.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（有利子負債／営業キャッシュ・フロー）	8.3年	－	6.1年	－	27.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利息支払額）	3.0倍	－	10.1倍	－	1.9倍

（注）1.「株式時価総額」は期末株価×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しています。
2.「有利子負債」は連結貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計値を、「利息支払額」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を考慮の上、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としています。

本方針のもと、当期の配当につきましては、石油上流事業からの実質的撤退による今後の当社グループ連結業績への影響等を総合的に勘案し、１株につき６円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、１株につき６円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応については最大限努力する所存です。

以下の事項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらの事項に限られるものではありません。

①法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則等に従って進められており、将来においてこれらの変更が当社グループの事業や業績等に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

石油上流事業においては、主に米国ドル建てで取引を行なっており、資産・負債の多くも米国ドル建てで保有しています。また、石油下流事業においても、原材料の多くを米国ドル建てで購入しています。このため、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の同事業の業績に影響が生じます。

③市況変動の影響

石油上流事業においては、原油・天然ガスの市況が変動した場合には同事業の業績に影響が生じます。石油下流事業においては、原油・石油製品の市況が変動した場合、原材料コストの価格転嫁や在庫評価との関連から、同事業の業績に影響が生じる可能性があり、また、タンカー市況が変動した場合にも、同事業の業績に影響が生じる可能性があります。

④金利変動の影響

当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響が生じます。

⑤石油上流事業の技術的リスク
　石油上流事業については、地下に埋蔵する天然資源をその事業対象とするという性質から、埋蔵量や生産量に予期せぬ変動が生じる等の不確実性を伴っており、これらが発生した場合は、同事業の業績に影響が生じる可能性があります。

⑥石油上流事業のその他のリスク
　石油上流事業については、その事業の性格から主に海外で事業活動を行っており、事業国における政治、経済の混乱、又は政策、税制等の変更等により、同事業の業績に影響が生じる可能性があります。

⑦災害や事故等による影響
　当社グループは、国内及び海外において事務所、生産施設を有していますが、自然災害や事故等により情報システム、生産設備等に障害が発生した場合には、生産活動を始めとする会社の業務に支障を来し、業績に影響が生じる可能性があります。

２．企業集団の状況

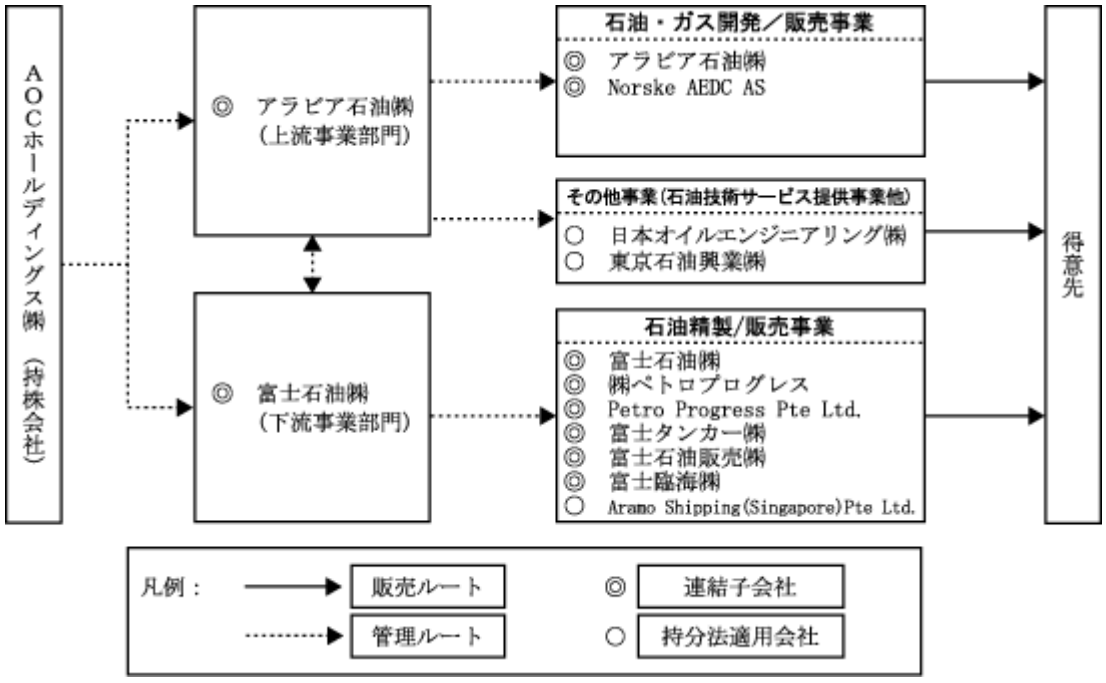
当社グループは、当社、連結子会社８社及び持分法適用会社３社で構成され、石油・ガス開発/販売事業、石油精製/販売事業、石油技術サービスの提供等その他事業を主な事業内容としています。

当社は純粋持株会社として、グループの経営を統括・管理しており、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

(平成25年３月31日現在)

事業の区分	主要な業務	会社名
石油・ガス開発/販売事業	○石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売 ○原油の購入、販売 ○クウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯操業に係る資金の融資	・連結子会社 アラビア石油㈱ Norske AEDC AS
石油精製/販売事業	○石油の精製、貯蔵、調達、販売 ○原油・石油製品等の輸送 ○原油・石油製品等の入出荷	・連結子会社 富士石油㈱ ㈱ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd. 富士タンカー㈱ 富士石油販売㈱ 富士臨海㈱ ・持分法適用会社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.
その他事業	○石油技術サービスの提供 ○道路舗装用アスファルト合材の製造・販売及び産業廃棄物処理等	・持分法適用会社 日本オイルエンジニアリング㈱ 東京石油興業㈱

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループの石油上流事業を担ってきたアラビア石油㈱の同事業からの実質的撤退に伴い、今後は富士石油㈱が担う石油下流事業を中心としたグループの再構築を図るとともに、グループ全体の最適化を追求し、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針とします。

本方針のもと、当社グループは一丸となって、経営の効率化、収益性の向上及び競争力の強化をさらに推し進めていきます。

また、民生及び産業に不可欠なエネルギー源である石油製品の安定供給を通じて豊かな社会と快適な環境の実現に貢献することにより、エネルギー企業として当社グループに課せられた社会的使命を果たしていきます。

（２）中・長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

上記の経営基本方針に則り、当社グループは健全なコーポレート・ガバナンス体制を堅持しつつ、経営資源の有効活用によるグループ全体の安定的な成長を目指しています。

石油下流事業では、引き続き安全を第一優先とし、事業環境の変化を先取りできる人・組織・設備を有する高い国際競争力及び独自性を持った国内トップクラスの製油所を目指します。

また、新たな中・長期的な目標については、石油上流事業からの実質的撤退の影響や今後の国内のエネルギー需給動向の下流事業に及ぼす影響等を総合的に勘案したうえで、本年度中できる限り早期に設定することとします。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループは、石油、天然ガス、石油製品の安定供給という社会的使命の達成に努めるとともに、安定的な収益基盤の拡大、強化に全力を傾注していきます。

世界のエネルギー情勢は、中東を取り巻く地政学リスクの高まりやシェールガス・シェールオイルの産出増に伴う需給構造の変化等により流動的な状況にあります。

また、国内の石油需要は、少子高齢化の進展、省エネの推進、環境問題等様々な要因から今後も構造的に減少するものと想定されます。加えて、東日本大震災での教訓を踏まえた我が国のエネルギー政策の方向性が未だ定まらないこともあり、石油産業の立ち位置は不安定な状況にあります。

こうした事業環境の中で、富士石油㈱は袖ケ浦製油所の安全・安定運転を引き続き堅持し、高度化した生産・出荷設備を最大限に活用していきます。平成25年度は、安全・安定運転を堅持するために必要な大規模定期修理工事を第１四半期に実施しますが、これを無事故・無災害にて完遂し、装置稼働において柔軟かつ機動的に対処するとともに、今後の製品需要動向、原料調達等のあらゆる外的要因の変化を見据え、中・長期的な事業環境の動きに対応できるよう、競争力強化に資する設備投資、組織見直し等を図っていきます。

東日本大震災において、石油は、災害に強い国民生活に不可欠な分散型エネルギーとして大きな役割を果たしました。石油産業の一翼を担う当社も、常に災害・緊急時への準備を怠ることなく、緊急時対応力の強化に努めていきます。

アラビア石油㈱は、NAEDC売却の円滑な完了に向け所要の手続きと作業を滞りなく取り進めるとともに、既投資額の最大回収を図りながらノースウェスト・オクトーバー鉱区権益の早期売却を目指します。また、カフジ原油の販売については、クウェイト石油公社との原油売買契約に基づき安定的に販売するよう注力します。

当社グループは、組織・経営体制の抜本的な見直しを含めた経営資源の最適配置を図りながら、グループ全体に課せられた事業課題の達成を目指していきます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,185	13,140
受取手形及び売掛金	98,194	99,985
有価証券	886	134
たな卸資産	※9 122,151	※9 96,378
未収入金	9,128	11,386
繰延税金資産	1,403	163
その他	※4, ※7 12,775	※4, ※7 7,082
流動資産合計	261,726	228,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 27,886	※4 14,105
油槽（純額）	※4 2,167	※4 2,415
機械装置及び運搬具（純額）	※4, ※5 38,733	※4, ※5 31,942
土地	※4 51,083	※4 51,080
建設仮勘定	208	507
その他（純額）	269	272
有形固定資産合計	※1 120,348	※1 100,325
無形固定資産		
ソフトウエア	1,444	961
その他	32	25
無形固定資産合計	1,476	987
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 10,768	※2, ※4 10,772
長期貸付金	※4, ※7 5,578	※4, ※7 1,032
長期預金	※4 1,374	―
探鉱開発投資勘定	4,192	―
繰延税金資産	2,688	13,856
その他	2,195	※10 6,045
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	26,398	31,306
固定資産合計	148,223	132,619
資産合計	409,950	360,891

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,329	51,697
短期借入金	100,470	98,293
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※8 18,382	※4, ※8 33,613
未払金	24,711	21,240
未払揮発油税	19,746	23,935
未払法人税等	129	339
貸付契約関連費用引当金	149	55
関係会社整理損失引当金	―	2,108
その他	※4 6,721	※4 5,644
流動負債合計	249,641	236,928
固定負債		
長期借入金	※4, ※8 47,358	※4, ※8 19,540
繰延税金負債	10,445	9,433
退職給付引当金	3,371	3,185
役員退職慰労引当金	275	252
特別修繕引当金	2,118	2,174
修繕引当金	937	3,223
貸付契約関連費用引当金	49	―
その他	985	※10 5,033
固定負債合計	65,542	42,845
負債合計	315,183	279,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	20,429	6,940
自己株式	※4 △1,239	※4 △1,239
株主資本合計	100,874	87,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64	△22
土地再評価差額金	※3 2	※3 2
為替換算調整勘定	△6,135	△6,328
その他の包括利益累計額合計	△6,197	△6,348
少数株主持分	90	80
純資産合計	94,766	81,116
負債純資産合計	409,950	360,891

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	701,650	780,028
売上原価	690,771	772,831
売上総利益	10,878	7,197
探鉱費	296	93
販売費及び一般管理費	※1　5,301	※1　5,555
営業利益	5,281	1,548
営業外収益		
受取利息	128	85
受取配当金	277	408
為替差益	－	4,631
タンク賃貸料	209	215
その他	263	317
営業外収益合計	879	5,659
営業外費用		
支払利息	2,905	2,847
為替差損	948	－
持分法による投資損失	104	82
タンク賃借料	171	180
その他	725	819
営業外費用合計	4,854	3,929
経常利益	1,305	3,277
特別利益		
国庫補助金	9	－
固定資産売却益	※2　2	※2　3
受取保険金	－	58
特別利益合計	11	62
特別損失		
関係会社株式売却損	－	0
固定資産除却損	※3　55	※3　21
減損損失	※4　248	※4　22,887
関係会社整理損失引当金繰入額	－	※4　2,108
ゴルフ会員権評価損	12	0
その他	－	94
特別損失合計	316	25,111
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,001	△21,771
法人税、住民税及び事業税	△195	368
法人税等調整額	△2,188	△9,135
法人税等合計	△2,384	△8,766
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	3,385	△13,005
少数株主利益	13	20
当期純利益又は当期純損失（△）	3,371	△13,025

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	3,385	△13,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	41
為替換算調整勘定	△638	△917
持分法適用会社に対する持分相当額	△326	724
その他の包括利益合計	※1　△1,222	※1　△150
包括利益	2,163	△13,156
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,149	△13,176
少数株主に係る包括利益	13	20

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,467	24,467
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	24,467	24,467
資本剰余金		
当期首残高	57,679	57,215
当期変動額		
剰余金の配当	△463	－
当期変動額合計	△463	－
当期末残高	57,215	57,215
利益剰余金		
当期首残高	17,058	20,429
当期変動額		
剰余金の配当	－	△463
当期純利益又は当期純損失（△）	3,371	△13,025
当期変動額合計	3,371	△13,489
当期末残高	20,429	6,940
自己株式		
当期首残高	△1,239	△1,239
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△1,239	△1,239
株主資本合計		
当期首残高	97,965	100,874
当期変動額		
剰余金の配当	△463	△463
当期純利益又は当期純損失（△）	3,371	△13,025
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	2,908	△13,489
当期末残高	100,874	87,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	192	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	41
当期変動額合計	△257	41
当期末残高	△64	△22
土地再評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	2	2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,170	△6,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△965	△192
当期変動額合計	△965	△192
当期末残高	△6,135	△6,328
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,975	△6,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,222	△150
当期変動額合計	△1,222	△150
当期末残高	△6,197	△6,348
少数株主持分		
当期首残高	77	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△10
当期変動額合計	12	△10
当期末残高	90	80
純資産合計		
当期首残高	93,067	94,766
当期変動額		
剰余金の配当	△463	△463
当期純利益又は当期純損失（△）	3,371	△13,025
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,209	△160
当期変動額合計	1,698	△13,650
当期末残高	94,766	81,116

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,001	△21,771
減価償却費	11,658	9,804
減損損失	248	22,887
修繕引当金の増減額（△は減少）	△253	2,286
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△228	△186
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	193	56
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	32	△22
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	△282	△144
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	－	2,108
受取利息及び受取配当金	△406	△494
支払利息	2,905	2,847
持分法による投資損益（△は益）	104	82
固定資産除却損	55	21
固定資産売却益	△2	△3
受取保険金	－	△58
関係会社株式売却損益（△は益）	－	0
ゴルフ会員権評価損	12	0
売上債権の増減額（△は増加）	△31,058	△1,790
たな卸資産の増減額（△は増加）	△19,948	25,773
仕入債務の増減額（△は減少）	23,786	△27,631
未払揮発油税の増減額（△は減少）	9,654	4,189
その他	3,627	△11,035
小計	1,101	6,916
利息及び配当金の受取額	705	1,168
利息の支払額	△2,854	△2,899
保険金の受取額	－	58
法人税等の支払額	△512	△191
法人税等の還付額	717	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△841	5,602

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,887	△1,975
定期預金の払戻による収入	12,168	3,357
有価証券の減資による収入	186	－
有価証券の償還による収入	4	－
有価証券の売却による収入	－	4
投資有価証券の取得による支出	△1	△105
投資有価証券の売却による収入	－	133
有形固定資産の取得による支出	△5,058	△3,889
有形固定資産の売却による収入	3	3
国庫補助金等による収入	92	103
無形固定資産の取得による支出	△340	△71
貸付けによる支出	△0	△9
貸付金の回収による収入	8,539	8,076
探鉱開発投資勘定の支出	△259	△110
その他	9	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,457	5,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,205	△2,249
長期借入れによる収入	7,200	6,444
長期借入金の返済による支出	△15,500	△19,776
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△462	△461
少数株主への配当金の支払額	△0	△30
その他	△106	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,664	△16,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△282	320
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	669	△4,792
現金及び現金同等物の期首残高	17,388	18,057
現金及び現金同等物の期末残高	※1　18,057	※1　13,264

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

すべての重要な子会社を連結している。

連結子会社の数　８社

アラビア石油㈱

富士石油㈱

富士石油販売㈱

富士タンカー㈱

Norske AEDC AS

㈱ペトロプログレス

Petro Progress Pte Ltd.

富士臨海㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社６社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数　２社

日本オイルエンジニアリング㈱

東京石油興業㈱

(2) 持分法適用の関連会社数　１社

Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数　７社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社８社のうち、Petro Progress Pte Ltd.及びNorske AEDC ASの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Petro Progress Pte Ltd.及びNorske AEDC ASは12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。評価方法はそれぞれ次の方法を採用している。

ａ　製品・半製品・原油……総平均法

ｂ　未着品……個別法

ｃ　貯蔵品……移動平均法

②有価証券の評価基準及び評価方法

ａ　満期保有目的の債券

償却原価法

ｂ　その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については連結子会社１社(定率法)を除き定額法を採用している。海外における一部の連結子会社については生産高比例法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	２～60年
油槽	10～15年
機械装置及び運搬具	２～17年

②無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
上記以外の資産	定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法による。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

②修繕引当金

法的定期修理を２年周期又は４年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

⑤特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用及び船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

⑥貸付契約関連費用引当金

当社の100%子会社であるアラビア石油㈱とKGOC(Kuwait Gulf Oil Company)との間の技術サービス契約は平成20年１月４日に終了したが、当該契約は旧石油利権協定に代わるクウェイトとの契約体制の一部を構成しており、当該契約の終了に伴い回収困難と見込まれるクウェイト関連契約における融資契約のコストの一部につき引当を行っている。

⑦関係会社整理損失引当金

当社の連結子会社であるNAEDCの整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込み額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ　ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ、商品スワップ

ｂ　ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債並びに商品価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある原油・製品の予定取引

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。原油・製品の予定取引については、実現可能取引の範囲内で商品スワップを行うことにより、原油・製品の予定取引が負う商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定している。

なお、ヘッジ対象となる資産・負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。

(5) 探鉱費の会計処理

原油及び天然ガスの探査活動における支出は、探鉱費として費用処理している。

(6) 探鉱開発投資勘定

探鉱開発投資勘定は、原油及び天然ガスの探査活動の結果、出油・ガスがみられ、将来の商業生産が可能と判断された場合に、その後の支出を資産に計上することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっている。ただし、主要な取引である原油の売上及び売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(７)追加情報

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はない。

(会計上の見積りの変更)

法定定期修理を２年周期又は４年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため修繕引当金を計上しているが、修繕範囲や修繕コストを見直した結果、定期修理費用の見積りの変更を行っている。

これに伴い、当連結会計年度末の修繕引当金が1,511百万円増加し、当連結会計年度の営業利益、経常利益が1,281百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加している。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
	246,800百万円	257,305百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対する主な資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	9,303百万円	8,384百万円

※３　事業用土地の再評価

持分法適用会社である日本オイルエンジニアリング㈱が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、連結持分に見合う額を純資産の部に計上している。

※４　担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
担保資産(質権)		
投資有価証券	1,893百万円	1,773百万円
長期預金	1,374百万円	－百万円
自己株式	1,208百万円	1,208百万円
担保資産(工場財団抵当)		
建物及び構築物	11,658百万円	11,010百万円
油槽	2,167百万円	2,415百万円
機械装置及び運搬具	38,698百万円	31,907百万円
土地	48,952百万円	48,952百万円
担保資産(その他)		
短期貸付金	－百万円	5,168百万円
長期貸付金	4,517百万円	－百万円
その他流動資産	7,978百万円	3百万円
担保資産－計	118,448百万円	102,441百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
長期借入金	59,840百万円	49,854百万円
(うち一年内返済予定分)	17,082百万円	32,713百万円
その他流動負債	45百万円	2百万円
計	59,886百万円	49,856百万円

※５　直接減額による圧縮記帳額

国庫補助金により取得価額から控除した額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
機械装置及び運搬具	350百万円	453百万円

保険差益により取得価額から控除した額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
機械装置及び運搬具	128百万円	128百万円

６　偶発債務

従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
従業員（持家）		
金融機関からの借入債務	90百万円	68百万円
バイオマス燃料供給有限責任組合		
当座貸越約定に係る債務保証	280百万円	374百万円
輸入消費税の延納に対する債務保証	35百万円	44百万円
信用状取引約定に係る債務保証	148百万円	197百万円

※７ 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
貸出コミットメントの総額	61,642百万円 (750百万米ドル)	70,537百万円 (750百万米ドル)
貸出実行残高	61,642百万円	70,537百万円
差引額	-百万円	-百万円

※８ 貸出コミットメント契約(借手側)

当社連結子会社であるアラビア石油㈱においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行８行と70,537百万円の貸出コミットメント契約を締結している。

同じく当社連結子会社である富士石油㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行10行と、前連結会計年度末においては40,000百万円（うち、25,000百万円は輸入ユーザンス借入に限定）、当連結会計年度末においては49,000百万円（うち、34,000百万円は輸入ユーザンス借入に限定）の貸出コミットメント契約を締結している。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
貸出コミットメントの総額	101,642百万円	119,537百万円
借入実行残高	83,259百万円	88,345百万円
差引額	18,383百万円	31,191百万円

※９ たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
製品	19,071百万円	19,876百万円
半製品	12,297百万円	17,449百万円
原材料及び貯蔵品	90,782百万円	59,052百万円

※10　その他

固定資産「投資その他の資産」のその他には、ノルウェー領北海のイメ油田における海上生産施設撤去等に係る補償料40億95百万円が含まれている。また、当該撤去作業等に係る費用見積り額が固定負債のその他に同額計上されている。

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
役員報酬	472百万円	452百万円
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	44百万円
給料手当	1,755百万円	1,698百万円
退職給付引当金繰入額	168百万円	176百万円

※２　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円
土地	0百万円	－百万円
計	2百万円	3百万円

※３　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
油槽	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	34百万円	1百万円
ソフトウェア	19百万円	3百万円
撤去費用	2百万円	16百万円
その他	0百万円	0百万円
計	55百万円	21百万円

※４　当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

場　所	用途	種類
千葉県市原市他	遊休用地	土地
千葉県袖ケ浦市他	有休用地他	土地他

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しているが、その他に遊休資産について個別物件単位でグルーピングしている。

上記資産については、具体的な使用計画がなく、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(248百万円)として特別損失に計上している。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定士による評価額を基礎として評価している。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

場　所	用途	種類
ノルウェー領北海	石油開発・生産資産	建物及び構築物
エジプト・スエズ湾 ノースウェスト・オクトーバー鉱区	石油開発・生産資産	探鉱開発投資勘定

ノルウェー領北海のイメ油田については、海上生産施設の不具合等により生産開始の目途が立っておらず、権益の売却を模索していたが、イメ油田権益を保有するNAEDCの株式取得オファーがあったため、全株式の売却を決定し、その売却見込額とNAEDCの資産価値との差額及びイメ油田における海上生産施設の除却に係る損失の合計額(201億29百万円)を減損損失及び関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上している。

当社の連結子会社であるアラビア石油㈱が50%の権益を保有し、操業主体として開発を進めているエジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区については、同国の政情、開発進捗度ならびにアラビア石油㈱の事業環境を鑑み、これまで資産計上されていた探鉱投資に関わる費用全額を減損損失(48億62百万円)として特別損失に計上している。

場　所	用途	種類
千葉県市原市他	遊休用地	土地
群馬県邑楽郡	遊休用地	土地

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しているが、その他に遊休資産について個別物件単位でグルーピングしている。

上記資産については、具体的な使用計画がなく、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(２百万円)として特別損失に計上している。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定士による評価額を基礎として評価している。

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△285百万円	44百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△285百万円	44百万円
税効果額	28百万円	△2百万円
その他有価証券評価差額金	△257百万円	41百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△638百万円	△917百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△326百万円	724百万円
その他の包括利益合計	△1,222百万円	△150百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	－	－	78,183,677

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	966,016	－	－	966,016

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	463	6	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463	6	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	－	－	78,183,677

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	966,016	60	－	966,076

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加　　60 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	463	6	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463	6	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金	17,185百万円	13,140百万円
有価証券	886百万円	134百万円
計	18,071百万円	13,274百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
償還期間が３ヶ月を超える債券等	△4百万円	－百万円
現金及び現金同等物	18,057百万円	13,264百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、アラビア石油㈱を中心とする石油上流事業である「石油・ガス開発／販売事業」と、富士石油㈱を中心とする石油下流事業である「石油精製／販売事業」の２つを報告セグメントとしている。

「石油・ガス開発／販売事業」は石油及びガスの発見・採掘・販売が、「石油精製／販売事業」は石油及び石油製品の輸送・精製・販売が主な業務である。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注１	連結財務諸表計上額 注２
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,341	572,308	701,650	―	701,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	129,341	572,308	701,650	―	701,650
セグメント利益又は損失（△）	△2,951	4,233	1,281	24	1,305
セグメント資産	66,474	342,193	408,667	1,282	409,950
セグメント負債	34,080	287,802	321,883	△6,700	315,183
その他の項目					
減価償却費	361	11,240	11,602	55	11,658
受取利息	103	24	128	0	128
支払利息	91	2,858	2,949	△44	2,905
持分法投資利益又は損失(△)	39	△143	△104	―	△104
特別利益	―	11	11	―	11
特別損失	12	285	297	19	316
(減損損失)	―	248	248	―	248
持分法適用会社への投資額	834	7,235	8,070	―	8,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,351	2,578	5,930	56	5,986

(注)1 調整額は以下の通りである。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額24百万円は、セグメント間取引消去を含んでいる。

(2)セグメント資産の調整額1,282百万円は、セグメント間取引消去△1,178百万円と全社資産2,460百万円である。

(3)セグメント負債の調整額△6,700百万円は、セグメント間取引消去△6,748百万円と全社負債48百万円である。

(4)減価償却費の調整額55百万円は、本社資産関連である。

(5)特別損失の調整額19百万円は、本社資産関連である。

(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56百万円は、本社資産関連である。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計	注１	注２
売上高					
外部顧客への売上高	113,012	667,016	780,028	―	780,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	113,012	667,016	780,028	―	780,028
セグメント利益	3,013	252	3,266	11	3,277
セグメント資産	38,267	322,927	361,195	△304	360,891
セグメント負債	19,405	268,683	288,089	△8,315	279,774
その他の項目					
減価償却費	271	9,495	9,766	37	9,804
受取利息	65	20	85	0	85
支払利息	95	2,800	2,896	△48	2,847
持分法投資利益又は損失(△)	94	△176	△82	―	△82
特別利益	―	543	543	△481	62
特別損失	25,571	21	25,593	△481	25,111
(減損損失)	22,884	2	22,887	―	22,887
持分法適用会社への投資額	1,354	7,012	8,366	―	8,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,630	1,969	3,599	―	3,599

(注)1 調整額は以下の通りである。

(1)セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去を含んでいる。

(2)セグメント資産の調整額△304百万円は、セグメント間取引消去△2,165百万円と全社資産1,861百万円である。

(3)セグメント負債の調整額△8,315百万円は、セグメント間取引消去△8,409百万円と全社負債94百万円である。

(4)減価償却費の調整額37百万円は、本社資産関連である。

(5)特別利益の調整額△481百万円は、本社資産関連である。

(6)特別損失の調整額△481百万円は、本社資産関連である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

石油製品	石油・ガス	その他	計
566,152	129,108	6,389	701,650

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	計
689,178	6,196	3,411	2,862	701,650

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	計
104,934	15,414	―	120,348

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
昭和シェル石油株式会社	430,600	石油・ガス開発／販売事業、 石油精製／販売事業

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

石油製品	石油・ガス	その他	計
659,665	112,797	7,566	780,028

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	計
763,982	13,438	367	2,239	780,028

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	計
97,991	2,333	―	100,325

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
昭和シェル石油株式会社	453,525	石油・ガス開発／販売事業、 石油精製／販売事業
東京電力株式会社	86,176	石油精製／販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
減損損失	―	248	248	―	248

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
減損損失	22,884	2	22,887	―	22,887

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,226.10円	1,049.46円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	43.66円	△168.69円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,371	△13,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,371	△13,025
普通株式の期中平均株式数(株)	77,217,661	77,217,638

(重要な後発事象)

(1)　当社の連結子会社であるアラビア石油㈱は、平成25年４月１日付で、会社分割によりアラビア石油㈱100%出資の子会社（JX日鉱日石開発テクニカルサービス株式会社）を設立し、その発行株式の全てをJX日鉱日石開発株式会社（以下「JX開発」という）に譲渡した。

なお、この譲渡は平成24年12月27日開催の当社及びJX開発の取締役会及び同日締結の株式譲渡契約に基づいている。

①　譲渡の理由

アラビア石油㈱単独での石油開発事業の再構築が困難な状況になり、石油上流事業からの撤退も視野に入れる中で、これまで石油開発事業で培ってきた経験と技術を石油開発業界において生かすべく、石油上流事業の知見を有する人員を当社が新設する会社に継承させ、この設立会社の全株式をJX開発に譲渡した。

②　譲渡する相手会社の名称

JX日鉱日石開発株式会社

③　譲渡日

平成25年４月１日

④　譲渡する子会社の概要

名称	JX日鉱日石開発テクニカルサービス株式会社
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目６番３号
事業内容	石油、天然ガスその他の鉱物資源の探鉱及び開発に係る技術及び事業運営に関するノウハウの提供
資本金	400万円
設立年月日	平成25年４月１日
発行株式数	22,000株
決算期	３月31日

(2)　アラビア石油㈱は100%子会社であるNAEDCの株式の譲渡について、平成25年４月30日付で、クウェイト石油公社の子会社であるKUFPECとの間で合意が成立し、NAEDCの株式全てをKUFPECの100％子会社に譲渡する。

①　株式譲渡の理由

アラビア石油㈱は兼ねてよりノルウェー領北海イメ油田権益の売却を模索している中、今般、KUFPECより同社のノルウェー領北海への事業進出にあたり、同地域での油田開発の資格を有するNAEDCの全株式を取得したいとの提案があった。

②　譲渡する相手会社の名称

KUFPEC UK Ltd.

③　譲渡日

ノルウェー政府による承認取得後の平成25年６月を予定

④　譲渡する子会社の概要

名称	Norske AEDC AS
本店所在地	Kongs gaardbakken I, P.O. Box 207, 4001 Stavanger Norway
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　菊池一夫

事業内容	ノルウェー領北海における石油・ガス田の探鉱、開発、生産（ノンオペレーター)
資本金の額	30百万NOK
設立年月日	1988年３月28日

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885	576
関係会社短期貸付金	4,000	6,200
未収入金	540	649
未収収益	3	0
未収還付法人税等	354	84
繰延税金資産	2	1
その他	16	16
流動資産合計	5,802	7,529
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46	36
工具、器具及び備品（純額）	35	25
有形固定資産合計	81	61
無形固定資産		
ソフトウエア	62	44
無形固定資産合計	62	44
投資その他の資産		
投資有価証券	940	957
関係会社株式	49,638	49,638
関係会社長期貸付金	2,000	－
繰延税金資産	0	0
その他	127	127
投資その他の資産合計	52,707	50,724
固定資産合計	52,851	50,830
資産合計	58,653	58,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	802	677
未払法人税等	6	5
未払費用	25	26
前受収益	194	－
その他	0	1
流動負債合計	1,029	710
負債合計	1,029	710
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	9,467	9,467
その他資本剰余金	24,730	24,730
資本剰余金合計	34,197	34,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	923	931
利益剰余金合計	923	931
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	57,791	57,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△167	△150
評価・換算差額等合計	△167	△150
純資産合計	57,623	57,649
負債純資産合計	58,653	58,359

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
受取配当金	850	470
経営管理料	750	791
営業収益合計	1,600	1,261
営業費用		
一般管理費	790	832
営業費用合計	790	832
営業利益	810	428
営業外収益		
受取利息	51	45
受取配当金	16	4
その他	0	0
営業外収益合計	68	50
営業外費用		
その他	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	877	478
特別利益		
連結納税未払金免除益	―	481
特別利益合計	―	481
特別損失		
固定資産除却損	19	―
連結納税未収入金放棄損	―	481
特別損失合計	19	481
税引前当期純利益	858	478
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	5	6
当期純利益	853	471

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,467	24,467
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,467	9,467
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,467	9,467
その他資本剰余金		
当期首残高	25,193	24,730
当期変動額		
剰余金の配当	△463	－
当期変動額合計	△463	－
当期末残高	24,730	24,730
資本剰余金合計		
当期首残高	34,661	34,197
当期変動額		
剰余金の配当	△463	－
当期変動額合計	△463	－
当期末残高	34,197	34,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	70	923
当期変動額		
剰余金の配当	－	△463
当期純利益	853	471
当期変動額合計	853	8
当期末残高	923	931
利益剰余金合計		
当期首残高	70	923
当期変動額		
剰余金の配当	－	△463
当期純利益	853	471
当期変動額合計	853	8
当期末残高	923	931
自己株式		
当期首残高	△1,797	△1,797
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△1,797	△1,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本合計		
当期首残高	57,401	57,791
当期変動額		
剰余金の配当	△463	△463
当期純利益	853	471
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	390	8
当期末残高	57,791	57,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41	△167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	17
当期変動額合計	△209	17
当期末残高	△167	△150
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41	△167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	17
当期変動額合計	△209	17
当期末残高	△167	△150
純資産合計		
当期首残高	57,443	57,623
当期変動額		
剰余金の配当	△463	△463
当期純利益	853	471
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	17
当期変動額合計	180	25
当期末残高	57,623	57,649

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。